

CSR ロードマップ 2022 (2020—2022 年度)

CSR ロードマップ 2022 は、当社の様々な取り組みを通じて、経営戦略である「“TORAY VISION 2030”」「“プロジェクトAP-G 2022”」と連携しながら、創業以来継承された経営思想・価値観と会社の存在理由・目的である「企業理念」を具現化し、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現を含めた東レグループと社会全体の持続的発展と、社会から尊敬される高い存在価値のある企業グループを目指していくものである。

この考え方にに基づき、「CSR」と「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」「東レ理念」「経営戦略」との関係性を以下の体系図に示す。



図表.1 「CSR」と「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」「東レ理念」「経営戦略」の関係性の体系図

CSR ロードマップ 2022 では、以下に示す 3 つの活動の視点から、各ガイドラインの具体的な目標を設定し、目標達成するためにやらなければならないことを「主な取り組み」として列挙し、KPI を設定することで、達成度を測る指標とする。

CSR ロードマップ 2022 における活動の視点

「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現

- (1) 「“TORAY VISION 2030”」「” プロジェクト AP-G 2022”」と連携しながら、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」の実現を目指し、東レグループの持続的発展、社会全体の持続的発展に貢献していく。

高い存在価値のある企業グループに

- (2) 国際社会からの要請も踏まえ、安全、倫理・コンプライアンス、人権推進・人材育成、社会貢献などの課題に取り組み、すべてのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループを目指していく。

東レグループの CSR 活動の深化

- (3) 東レグループ社員一人一人に「東レ理念」の浸透と CSR に関する意識の更なる醸成を図り、あるべき姿を目指して東レグループ全体の取り組みをより深化させていく。

CSR ロードマップ 2022 を計画的に推進して行くことで、東レグループの持続的発展のための基盤構築及び CSR の視点に基づいた社会全体の持続可能性（サステナビリティ）に貢献していく。

1 企業統治

【推進責任者】

経営企画室長（推進責任部署：経営企画室）

企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化に努めます。

CSR ロードマップ目標

- (1) 中長期的な企業価値の向上に資する取締役会運営により、一層のガバナンス向上を図ります。
- (2) 会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。

主な取り組み

KPI

- | | |
|--|-----|
| (1) 取締役会において、定期的に「東レグループ事業戦略論議」を実施します。 | 1-① |
| グループ全体のガバナンスの実効性と子会社における機動的な意思決定を両立させる観点から、グループ各社の業務執行等に対する適切な関与の在り方を検討していきます。 | — |
| (3) 取締役及び監査役が責務（執行を除く）に必要な知識を習得し、その役割を適切に果たすのに必要な研修等の機会を拡充します。 | — |
| (4) 実効性のある内部統制システムの運用を図ります。 | 1-② |

2 倫理とコンプライアンス

【推進責任者】

法務・コンプライアンス部門長

(推進責任部署：コンプライアンス部)

社会からの信頼を獲得すべく、全ての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、コンプライアンス意識に基づいた行動を徹底します。

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で、贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数ゼロを達成します。
- (2) 東レグループ全体の倫理・コンプライアンス意識向上に向けて、モニタリングを実施します。
- (3) 企業倫理・コンプライアンスに関する啓発・教育活動を強化します。

主な取り組み

	KPI
(1) 重大な法令・通達違反件数ゼロを目指します。	2-①
(2) 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行います。	—
(3) 反社会勢力とは一切関係を遮断し、毅然とした対応を徹底します。	—
(4) 法務内部監査を実施し、監査指摘事項を改善します。	2-②
(5) 内部通報制度を適切に運用していきます。【関連する取り組み】8-(3)	—
(6) 「倫理・コンプライアンス行動規範」を周知徹底していきます。	—
(7) 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育を行います。	2-③

関連マテリアリティ

- 法令遵守・コンプライアンス

3 安全・防災・環境保全

【推進責任者】

生産本部長（推進責任部署：環境保安部）
：主な取り組み(1)–(5)、(8)–(13)

エンジニアリング部門長（推進責任部署：工務2部）
：主な取り組み(6)(7)

原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

CSR ロードマップ目標

- (1) 安全最優先を掲げ、基本を徹底して守り、災害・事故防止に努めます。
- (2) 「環境中期計画」に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。
- (3) 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境や生物多様性の保全に取り組みます。

主な取り組み

安全	KPI
(1) 重大災害件数ゼロを目指します。	3-①
(2) 世界最高水準の安全管理レベルを達成します。	3-②
(3) 従業員の安全と健康を確保し、安全衛生水準の向上を図るため、快適な職場環境の整備に取り組みます。	—
防災	
(4) 火災・爆発事故件数ゼロを目指します。	3-③
環境保全	
(5) 環境事故件数ゼロを目指します。	3-④
(6) GHG ^(*) 排出量売上収益原単位を削減します。 【関連する取り組み】7-(3)(5)(6)、9-(3)(4)	3-⑤
(7) 用水使用量売上収益原単位を削減します。【関連する取り組み】7-(4)(6)	3-⑥
(8) VOC ^(**) 大気排出量を削減します。	3-⑦
(9) 高い廃棄物リサイクル率を目指します。【関連する主な取り組み】7-(5)(6)	3-⑧
(10) 原材料に含まれるパーム油調査を実施し、認証品へ切り替えを進めます。	3-⑨
(11) 計画的に再生可能エネルギーの導入を推進します。【関連する取り組み】7-(6)	—
(12) PRTR法 ^(***) 対象物質の大気排出量低減を推進します。	—
(13) 各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各拠点の緑化を推進します。【関連する取り組み】10-(4)	—

^(*)greenhouse gas (温室効果ガス)、^(**)volatile organic compounds (揮発性有機化合物)、^(***)化学物質管理促進法

関連マテリアリティ

- 安全・防災の推進
- 温室効果ガスの排出量削減
- 水資源管理の取り組み
- 環境負荷物質への対応
- 資源・エネルギー問題への対応
- 生物多様性の保全

4 製品の品質と安全

【推進責任者】

品質保証本部長

(推進責任部署: 品質保証企画管理室、製品安全企画管理室)

製品の品質保証と安全の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。

CSR ロードマップ目標

- (1) 製品事故ゼロ件を達成します。
- (2) 東レグループ全体で品質保証と製品安全の管理体制を強化します。

主な取り組み

	KPI
(1) 製品事故件数ゼロを目指します。	4-①
(2) 東レグループ全体の品質保証体制の改善の推進と継続的な維持・向上のための実効性監査の仕組みを構築します。	—
(3) 東レグループ全体で、不正防止機能を付与した品質管理システムの導入を推進します。	—
(4) 各事業において、QA ^(*4) ・QC ^(*5) 機能全体をカバーする品質保証システムの整備・構築を推進します。	—
(5) 品質保証・製品安全教育を実施します。	4-②

^(*4)quality assurance (品質保証)、^(*5)quality control (品質管理)

関連マテリアリティ

- 製品の品質と安全の確保

5 リスクマネジメント

【推進責任者】

経営企画室長（推進責任部署：経営企画室）

平常時からリスクの把握・分析を行い、その低減・予防に努めます。また、当社の経営活動に重大な影響を及ぼす恐れのある危機が発生した場合には、迅速かつ的確な対応をとり、事態の拡大防止および速やかな収拾・正常化を図ることを目指しています。

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で全社リスクマネジメント活動を強化し、リスクを低減させます。
- (2) 東レグループ全体におけるリスクマネジメント教育を通じて、社員のリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。

主な取り組み

	KPI
(1) 「東レグループ優先対応リスク」をフォローアップします。	5-①
定期的なリスクマネジメント（3年間1サイクルの、優先対応リスク低減活動）、定常的なリスクマネジメント（国内外の動向を注視し、調査・	
(2) 分析を経て経営に重大な影響を及ぼすリスクについて「特定リスク」として全社体制を構築し対応）を行い、全社的な危機発生時には、リスクマネジメント規程に基づいて適切に対応していきます。	—
(3) 日本における大規模地震については、重要製品のBCP ^(*6) 策定と定期的な見直し、全社対策本部設置の定期的訓練などを行っていきます。	—
情報セキュリティリスクについては、サイバー攻撃リスク、情報漏洩リ	
(4) スクについて、通信内容の監視・強化や教育・訓練の強化などの対応を行っていきます。	—
(5) リスクマネジメント教育を実施します。	5-②

(*6) business continuity plan（事業継続計画）

6 コミュニケーション

【推進責任者】

総務・コミュニケーション部門長
(推進責任部署：広報室)

企業情報を積極的・公正にわかりやすく開示し、経営の透明性を維持します。

お客様、社員、株主、取引先、消費者、地域社会、マスメディアなど各ステークホルダーに適切に情報を開示し、対話と協働を促進します。

CSR ロードマップ目標

- (1) 「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」「情報公開原則」にのっとり、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
- (2) 各ステークホルダーとの対話と協働を通じて得られた情報を、適時適切に経営判断に反映させます。

主な取り組み

	KPI
(1) 「東レ理念」を積極的に発信し、社内への教育・浸透を図っていきます。	—
(2) ウェブサイトによる情報発信の強化を図ります。	6-①
(3) 社員との意見交換を充実させていきます。	6-②
(4) 経営層と株主・投資家とのコミュニケーションを図ります。	6-③
(5) マスメディアとのコミュニケーションを促進します。	6-④
(6) デジタル化、グローバル化に対応した効果的な情報発信と対話の促進に向けて、多様なツールの活用と体制の強化に取り組んでいきます。	—

7 事業を通じた 社会的課題解決への貢献

【推進責任者】

地球環境事業戦略推進室、ライフイノベーション事業戦略推進室全般担当役員
 (推進責任部署：地球環境事業戦略推進室、
 ライフイノベーション事業戦略推進室)

イノベーションを通じて、温暖化対策等の地球規模の環境問題や、医療の質向上、医療現場の負荷軽減、健康・長寿、人の安全等の様々な社会的課題へのソリューションを提供し、持続可能な社会の発展に貢献します。

CSR ロードマップ目標

「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」分野に重点を置き、革新的新素材・新技術の創出によって、社会的課題の解決に貢献します。

主な取り組み

	KPI
(1) グリーンイノベーション製品の売上収益拡大を目指します。	7-①
(2) ライフイノベーション製品の売上収益拡大を目指します。	7-②
(3) バリューチェーンへのCO ₂ 削減貢献量を拡大します。 【関連する取り組み】 3-(6)、9-(3)(4)	7-③
(4) 水処理貢献量を拡大します。【関連する取り組み】 3-(7)	7-④
(5) 低炭素・循環型社会の実現を目指し、様々な製品の研究・技術開発を推進していきます。【関連する取り組み】 3-(6)(7)(9)	—
(6) プラスチック製品のバイオマス活用・リサイクル活動推進、再生可能エネルギー・水素の普及、水資源の再利用等に貢献していきます。 【関連する取り組み】 3-(6)(7)(9)(11)	—
(7) 防護服やPPE ^(*) 用部材・製品の供給とその高度化、空気や水などの衛生環境を守るための素材供給を通じて、感染症を含む公衆衛生上のリスク対策に貢献します。	—

(*) personal protective equipment (個人用防護具)

関連マテリアリティ

- 事業を通じた環境問題解決への貢献
- 水資源管理の取り組み

- 事業を通じた健康・長寿社会実現への貢献

8 人権推進と人材育成

【推進責任者】

人事勤労部門長

(推進責任部署：人事部、勤労部)

人権を尊重し、健康で安心して働ける職場環境を確保します。また、人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ること」に努めます。

CSR ロードマップ目標

- (1) 東レグループ全体で人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。
- (2) 東レグループ全体で従業員の健康に配慮した職場環境および誇りとやりがいのある職場風土を実現し、人材を計画的に確保・育成します。

主な取り組み

人権推進

KPI

- | | |
|---|-----|
| (1) 人権教育・研修を実施します。 | 8-① |
| (2) 法定障がい者雇用率を達成します。 | 8-② |
| (3) 東レグループ各社に内部通報・相談窓口を設置し、問題があった場合には迅速かつ適切に対処し、人権リスクの低減につなげるよう努めます。
【関連する取り組み】2-(5)、9-(2) | — |

人材育成

- | | |
|--|-----|
| (4) 基幹人材のキャリア形成の取り組みとして、新人事情報システムを活用した「キャリアシート」を実施します。 | 8-③ |
| (5) 海外ナショナルスタッフの基幹人材を計画的に確保、育成、登用していきます。 | — |
| (6) 女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。 | — |
| (7) 育児休職からの復職をサポートします。 | 8-④ |
| (8) 法定外労働時間超過社員数を削減します。 | 8-⑤ |
| (9) 組合員年休取得を促進します。 | 8-⑥ |

関連マテリアリティ

- 人権の尊重
- 人材の確保と育成

- 働きやすい企業風土づくり

9 サプライチェーン における CSR の推進

【推進責任者】

購買・物流部門長

(推進責任部署：購買・物流企画推進室)

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、環境保全・人権尊重などサプライチェーン全体での CSR 調達を促進します。

CSR ロードマップ目標

東レグループ全体で、重要な購買先、外注先に対して CSR の取り組みを要請し、サプライヤーにおける人権・社会・環境など CSR 意識の醸成を推進します。

主な取り組み

	KPI
<p>サプライヤーに対して、CSR に関するアンケートや監査の実施、誓約書の締結等の CSR への対応を要請するとともに、各社の CSR への取り組み状況の把握に努めます。</p> <p>(1) 締結等の CSR への対応を要請するとともに、各社の CSR への取り組み状況の把握に努めます。</p>	9-①②
<p>(2) サプライチェーンの人権問題、紛争鉱物等への対応を進めていきます。 【関連する取り組み】 8-(3)</p>	—
<p>(3) 物流における CO₂ 排出量原単位を削減します。【関連する取り組み】 3-(6)、7-(3)</p>	9-③
<p>(4) 500km 以上の輸送におけるモーダルシフト^(*)8)を推進します。 【関連する取り組み】 3-(6)、7-(3)</p>	9-④
<p>(5) 物流に関わる環境負荷低減と品質向上に継続的に取り組みます。</p>	—
<p>(6) 「ホワイト物流」^(*)9)の自主行動宣言に基づき、働き方改革等に取り組む物流事業者の積極的活用等、持続可能な物流の実現を目指していきます。</p>	—

^(*)8)トラック等で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へ転換すること

^(*)9)トラック運転者不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とした運動

関連マテリアリティ

- サプライヤーの社会・環境への影響評価

10 良き企業市民としての 社会貢献活動

【推進責任者】

総務・コミュニケーション部門長
(推進責任部署：CSR 推進室)

良き企業市民として、積極的に社会・地域に参画し、その発展に貢献します。

CSR ロードマップ目標

- (1) 社会の一員として、SDGs に代表される地球規模の課題解決に貢献する社会貢献活動を推進していきます。
- (2) 「科学技術振興」「環境、地域」「健康、福祉」を重点分野として、自主的かつ継続的に取り組みます。

主な取り組み

	KPI
(1) 一定の規模を維持しながら社会貢献活動を推進して行きます。	10-①
(2) 科学技術振興を柱とした東レグループらしい社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。	—
(3) 地域社会や NPO 等のステークホルダーとの協働による社会貢献活動を推進していきます。	—
(4) 東レグループ内の社員に社会貢献の意義を浸透させるべく教育を行い、各拠点が継続して自発的かつ積極的に社会貢献活動に参画できるよう推進します。【関連する取り組み】3-(13)	10-②
(5) 出張授業を通じた理科教育支援や環境教育、キャリア教育などの教育支援活動を幅広く展開します。	10-③
(6) 国内外の科学振興財団の活動を通じて、科学技術の向上発展と理科教育の振興を支援していきます。	—
(7) 東レグループが取り組んだ社会貢献活動を、ウェブサイト等を通じて社内外に開示し、ステークホルダーに共有していきます。	—

CSRロードマップ 2022 KPI一覧表

集約対象範囲：※(1)東レグループ、※(2)東レ（株）

	KPI (重要達成指標)	目標値			集約対象 範囲
		2020年度	2021年度	2022年度	
1 企業統治	① 取締役会での「東レグループ事業戦略論議」の実施（回数）	8回	8回	8回	※(1)
	② 内部統制システム基本方針の運用状況に関する取締役会評価結果	90%	90%	90%	※(1)
2 倫理と コンプライ アンス	① 重大な法令・通達違反（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	② 法務内部監査の実施、前年度監査指摘事項の改善率（社数・%）	監査：東レ（株）、国内関係会社、海外関係会社において実施 改善：各監査翌年度に100%			※(1)
	③ 重要法令、その他コンプライアンスに関する情報発信・教育の実施状況（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
3 安全・防災・ 環境保全	① 重大災害（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	② 世界最高水準の安全管理レベル達成（目安：休業度数率0.05以下）	0.05以下	0.05以下	0.05以下	※(1)
	③ 火災・爆発事故（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	④ 環境事故（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	⑤ GHG排出量売上収益原単位削減（率）	2013年度比20%（2022年度）			※(1)
	⑥ 用水使用量売上収益原単位削減（率）	2013年度比25%（2022年度）			※(1)
	⑦ VOC大気排出量削減（率）	2000年度比70%以上	2000年度比70%以上	2000年度比70%以上	※(1)
	⑧ 廃棄物リサイクル（率）	86%以上	86%以上	86%以上	※(1)
	⑨ 原材料に含まれるパーム油調査の実施（率）	認証品使用調査100%	認証品への切替可否判定 100%（2022年度）		※(2)
4 製品の品質と 安全	① 製品事故（件数）	0件	0件	0件	※(1)
	② 品質保証・製品安全教育の実施状況（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
5 リスクマネジ メント	① 「東レグループ優先対応リスク」年間フォローアップ実施状況（社数・%）	100%	100%	100%	※(1)
	② リスクマネジメント教育の実施状況（期初計画比達成率）	100%	100%	100%	※(1)

	KPI (重要達成指標)	目標値			集約対象 範囲
		2020年度	2021年度	2022年度	
6 コミュニケーション	① コーポレートサイト閲覧 (件数)	100万PV/月	100万PV/月	100万PV/月	※(2)
	② 社内意見交換の面談実施 (進捗率)	40%	60%	80%	※(1)
	③ 経営層が参加する 主要投資家面談 (件数)	延べ80件	延べ80件	延べ80件	※(1)
	④ プレスリリース (件数)	200件	200件	200件	※(1)
7 事業を通じた 社会的課題解決 への貢献	① グリーンイノベーション 製品売上収益 (IFRS)	10,000億円 (2022年度)			※(1)
	② ライフイノベーション製品 売上収益 (IFRS)	3,000億円 (2022年度)			※(1)
	③ バリューチェーンへの CO ₂ 削減貢献量 ※(3)	2013年度比5.3倍 (2022年度)			※(1)
	④ 水処理貢献量 ※(4)	2013年度比2.4倍 (2022年度)			※(1)
8 人権推進と 人材育成	① 人権教育・研修の実施状況 (社数・%)	100%	100%	100%	※(1)
	② 法定障がい者雇用率達成 状況 (社数・%)	100%	100%	100%	東レグループ (国内)
	③ 新入事情報システムを活用 した基幹人材のキャリア形 成の取組み (「キャリア シート」の実施状況) (社員数・%)	20%	30%	100%	※(2)
	④ 育児休職からの復職 (率)	100%	100%	100%	東レ (株) 在籍社員
	⑤ 法定外労働時間45時間/月 超過社員数削減	対前年比削減	対前年比削減	対前年比削減	※(2)
	⑥ 組合員年休取得 (率)	90%程度	90%程度	90%程度	※(2)
9 サプライチェ ーンにおける CSRの推進	① サプライチェーンへのCSR の対応を要請したグループ 会社数の比率 (社数・%)	80%以上	90%以上	95%以上	※(1)
	② 東レグループが要求する CSRへの取り組み状況を確認 したサプライヤーの比率 (社数・%)	70%以上	70%以上	70%以上	※(1)
	③ 物流におけるCO ₂ 排出量原 単位の前年対比削減 (率)	1%	1%	1%	東レグループ (特定荷主)
	④ 500km以上の輸送における モーダルシフト (船・鉄道 の使用) 比率	40% (2022年度目標)			※(2)
10 良き企業市民 としての 社会貢献活動	① 社会貢献活動支出額比率 〔直近6年間の平均支出額対 比〕	100%以上	100%以上	100%以上	※(1)
	② 社会貢献活動の実施 (件数)	2,500件以上	2,500件以上	2,500件以上	※(1)
	③ 出張授業やキャリア教育 などの教育支援活動の 受益者数 (人)	15,000人以上	15,000人以上	15,000人以上	※(1)

※(3) 製品のバリューチェーンを通じたCO₂排出量削減効果を、日本化学工業協会、ICCA (国際化学工業協会協議会) 及びWBCSD (持続可能な開発のための経済人会議) の化学セクターのガイドラインに従い、東レが独自に算出したもの。

※(4) 各種水処理膜 (RO/UF/MBR) 毎の1日当たりの造水可能量に売上本数を乗じて算出したもの。

CSRガイドラインとSDGs・ESG分類の関係

CSRガイドライン		1 企業統治	2 倫理とコンプライアンス	3 安全・防災・環境保全	4 製品の品質と安全	5 リスクマネジメント	6 コミュニケーション	7 事業解決への社会的貢献	8 人権推進と人材育成	9 CSRの推進	10 良き企業市民としての社会貢献活動
SDGsの目標・ESG分類											
SDGs の 目標	 1 貧困をなくそう										●
	 2 飢餓をゼロに							●			●
	 3 すべての人に健康と福祉を			●				●			●
	 4 質の高い教育をみんなに								●		●
	 5 ジェンダー平等を実現しよう								●	●	●
	 6 安全な水とトイレを世界中に			●				●			●
	 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			●				●			
	 8 働きがいも経済成長も			●					●	●	●
	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう			●				●			●
	 10 人や国の不平等をなくそう								●	●	
	 11 住み続けられるまちづくりを			●		●					●
	 12 つくる責任 つかう責任			●	●		●	●		●	●
	 13 気候変動に具体的な対策を			●		●	●	●			●
	 14 海の豊かさを守ろう			●				●			●
	 15 緑の豊かさを守ろう			●				●			●
	 16 平和と公正をすべての人に	●	●						●		
	 17 パートナリシップで目標を達成しよう						●				●
ESG 分類	E	環境 (Environment)			●			●		●	●
	S	社会 (Social)			●	●		●	●	●	●
	G	ガバナンス (Governance)	●	●		●	●				